

BUSINESS REPORT 2013

第55期 報告書

2012.4.1 ▶ 2013.3.31

Communication & Security

アイホン

はインターホンを中心とした
コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

海外市場

北米・欧州を主力市場とし、北米では主に業務用システム、欧州では、住宅用システムを販売しております。昨今は、成長著しいアジアでの市場開拓等を行い、海外市場の販路拡大を図っております。



戸建住宅市場

玄関1台、屋内1台のテレビドアホンセットを中心に販売しております。他にも、二世帯住宅向けや電気錠制御等の高機能付テレビドアホンシステムを販売しております。



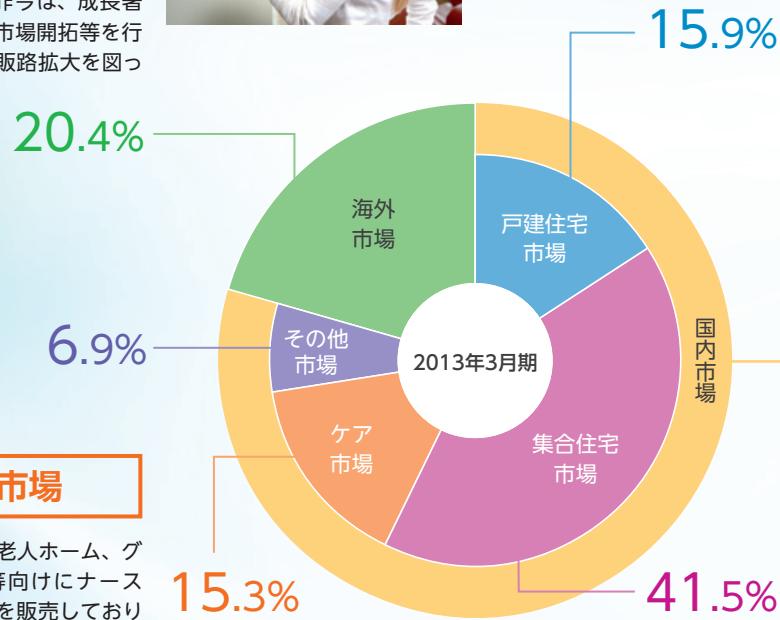
集合住宅市場

アパートやマンション等の集合住宅向けに、エントランスに設置されるカメラ付集合玄関機から各居室を呼び出し・通話することができるマンション用システムを販売しております。宅配ボックスやエレベーター、緊急地震速報システムとの連動も可能であり、入居者の快適性・安全性をサポートしております。



ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、グループホーム等向けにナースコールシステムを販売しております。近年では、生体モニターやハンディナース（構内PHS）等と連動できるシステムが主流となっております。また、入居者の異常を自動で外部にお知らせする高齢者住宅システム等も販売しております。



代表取締役社長
市川周作

株主の皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。当社第55期決算のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の当社グループを取り巻く経営環境は、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しいものの、日本国内の新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策等の効果もあり増加傾向となりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内につきましては、新設住宅着工戸数の増加や新商品の市場投入等により、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。

また、既設マンションのリニューアルでは積極的な営業活動と管理会社及び管理組合への徹底した提案活動が寄与し、売上は大幅に増加いたしました。また、海外におきましては、主力である北米市場や欧州市場での売上高は現地通貨ベースでは過去最高となりました。これらの結果、グループ全体での売上高は368億8千4百万円と前年度を上回り、利益につきましてもコスト競争力のある新商品の市場投入及び売上構成の変化等により、営業利益は24億1百万円、経常利益は23億6千6百万円、当期純利益は13億9千7百万円と前年度を上回る結果となりました。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、期末配当金15円に、記念配当金（創立65周年記念）3円を加え1株当たり18円とさせていただきます。

今後も、グループ経営を推進し、メーカーとしてより一層国内外の市場ニーズに応えた商品開発を進めるとともに、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

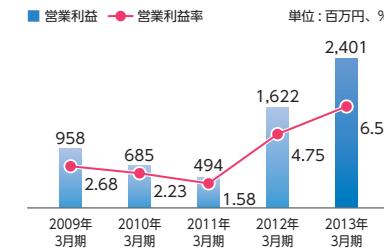
売上高

368億84百万円
(前期比8.1%増)



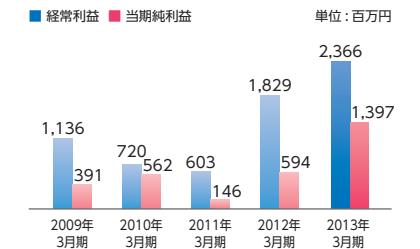
営業利益

24億1百万円
(前期比48.0%増)



経常利益

23億66百万円
(前期比29.4%増)



当期純利益

13億97百万円
(前期比135.2%増)

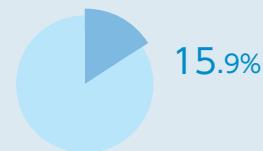


<コミュニケーション機器のスペシャリティ・メーカーとして、柔軟に社会のニーズに対応>

国内市場

戸建住宅市場

売上高構成比

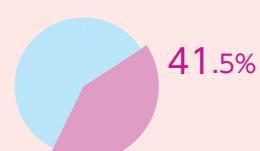


売上高 58億70百万円



集合住宅市場

売上高構成比



売上高 153億10百万円



国内の住宅市場につきましては、新設住宅着工戸数の増加や新商品の市場投入等により、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルでは積極的な営業活動により各管理会社との関係強化を図るとともに、アフターサービス情報との連携を進め管理会社及び管理組合への徹底した提案活動を行いました。

ケア市場

売上高構成比



売上高 56億52百万円



その他市場

売上高構成比



売上高 25億22百万円

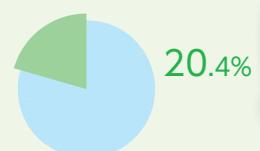
国内のケア市場につきましては、サービス付高齢者向け住宅の登録制度に伴う補助金等の事業が推進された結果、高齢者住宅への納入が増加いたしました。また、リニューアルでは病院でのハンディナース設備や院内のネットワーク整備のニーズに伴うナースコールの設備更新が進みました。しかしながら、新築では医療施設の耐震化や介護基盤の緊急整備等に関する事業がほぼ終息し、病院や高齢者施設における売上が減少いたしました。

順調に推移いたしました。また、欧州につきましては、景気後退が長期化する中、他社との競争激化等の影響により戸建住宅向けのテレビドアホンの販売が減少するも、集合住宅向けシステムの販売において積極的な営業活動により売上は増加し、売上高は前期を上回る結果となりました。

シンガポールにつきましては、新築市場での集合住宅向けシステムの物件受注を積極的に行うとともに、リニューアル市場での提案活動を行ったことにより、売上は順調に推移いたしております。

海外市場

売上高構成比



売上高 75億28百万円

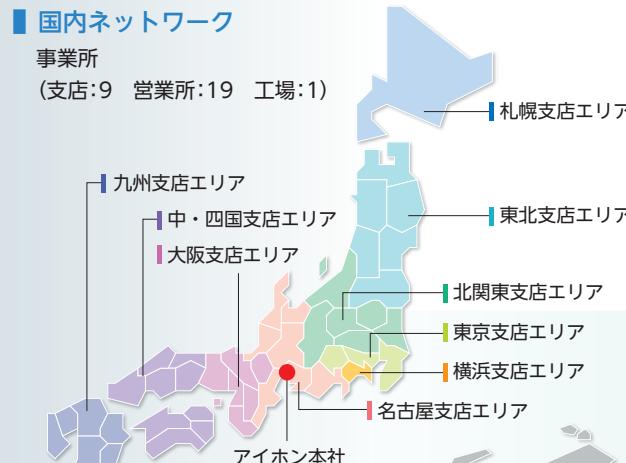


米国につきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムの積極的な提案活動及び重点工事店への営業活動の強化等により、販売が

※2013年3月期より、販売市場の変化等を鑑み、従来の品目別売上高から市場別売上高による集計に変更しております。

国内ネットワーク

事業所 (支店:9 営業所:19 工場:1)

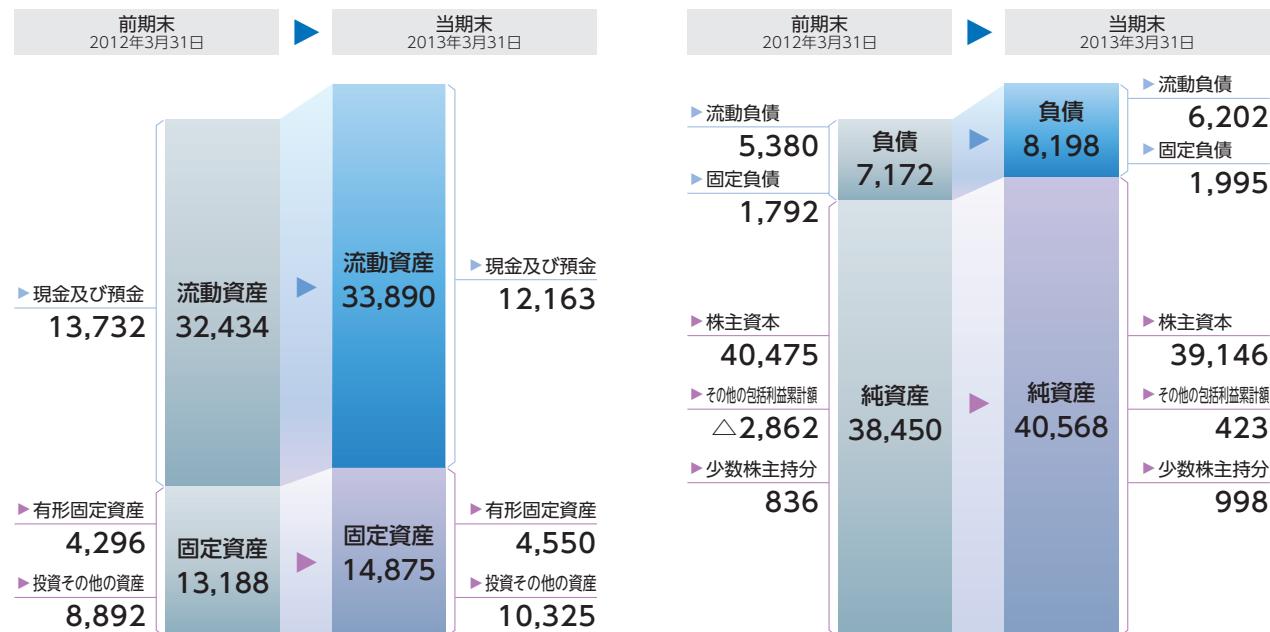


海外ネットワーク

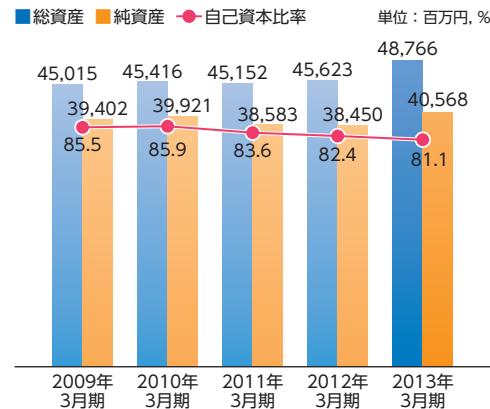


- 1970年設立。北米を中心にインターホンの販売。近年はIPネットワーク対応商品等の業務用システムが主力。(海外市場売上上の約5割を占める。)
- 1996年設立。欧州を中心に電材卸業大手の販売ネットワークを通じて、住宅用インターホンを主力に販売。ヨーロッパその他市場の輸出拠点。(海外市場売上上の約3割を占める。)
- 東南アジア地域の営業拠点として2012年に設立。シンガポールやマレーシアにて主に集合住宅向けシステムを販売。
- 中国本土の営業拠点として2013年に設立。新規販売ルートの開拓や現地デベロッパーへの営業活動を展開。
- 2000年設立。初の海外生産拠点であり、主力商品である1:1テレビドアホンを中心に生産。
- 1994年設立。主に製品の委託生産及び販売。
- 2007年設立。2011年から生産開始。第二の海外生産拠点として生産移管中。

■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



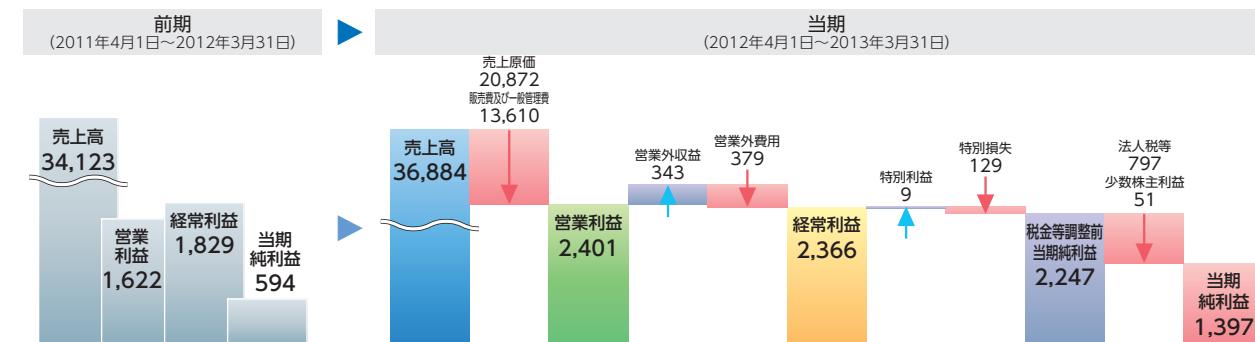
総資産・純資産・自己資本比率



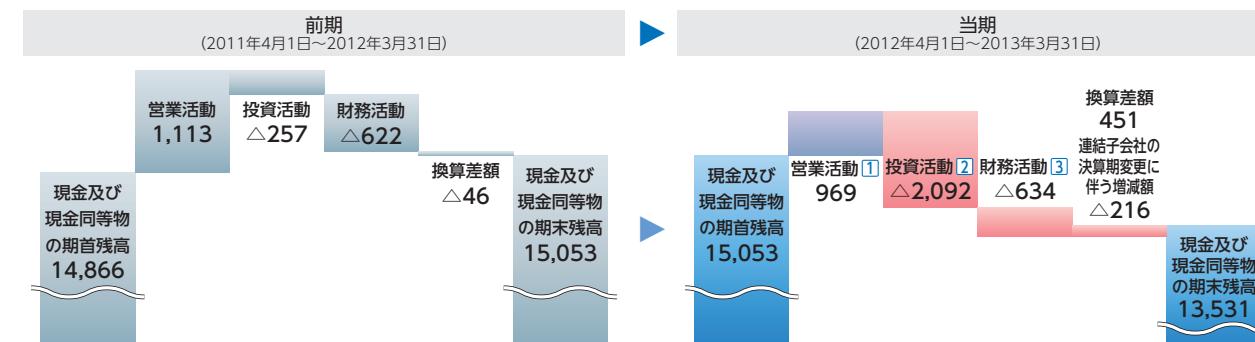
補足解説

- 総資産は487億6千6百万円（前期末456億2千3百万円）となり31億4千3百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金5億9千5百万円増加、たな卸資産12億9千7百万円増加のほか、生産設備の更新等による有形固定資産増加2億5千4百万円、海外子会社用不動産の取得3億7千9百万円、上場株式等の時価上昇による投資有価証券の簿価増加6億2千5百万円などによるものであります。
- 負債は81億9千8百万円（前期末71億7千2百万円）となり10億2千5百万円増加いたしました。これは主に、未払金4億5百万円増加、買掛金1億7千2百万円増加、未払法人税等1億7千3百万円増加、リース債務8千4百万円増加などによるものであります。
- 純資産は405億6千8百万円（前期末384億5千万円）となり21億1千8百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益13億9千7百万円に加え、株式市況の好転等によりその他有価証券評価差額金が4億3千7百万円増加、また円安の進行により為替換算調整勘定が9億7千4百万円増加した一方、自己株式の取得1億4千3百万円、配当金支払4億7千万円があったことによるものであります。なお、固定資産の減損に伴い土地再評価差額金を18億7千1百万円取り崩しました（純資産増加）が、利益剰余金を同額取り崩しております（同額純資産減少）。

■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



補足解説

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千9百万円（前期比12.9%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億4千7百万円に加え、減価償却費の計上5億4千8百万円、利息及び配当金の受取額1億3千8百万円の収入があったものの、売上債権の増加3億4千4百万円、たな卸資産の増加9億2百万円などに加え、法人税等支払い9億4百万円などがあったことによるものであります。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、20億9千2百万円（前期比71.2%増）の支出となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の運用による支出3億6千万円、定期預金の預入による支出10億7千4百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千7百万円、海外子会社の将来の社屋用ビル（投資不動産）の購入3億7千9百万円などによるものであります。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千4百万円（前期比1.9%増）の支出となりました。これは主に、当社の配当金支払額4億7千万円、自己株式の取得による支出1億4千3百万円などによるものであります。

集合住宅向けシステム

たくさんの世帯が暮らすマンション。防犯や防災に対応した機能はもちろん、プライバシーの確保や、管理室及び警備会社とのネットワークも欠かせません。アイホンは火災やガス漏れ警報そして、緊急地震速報に加え、生活異変通知まで、あらゆる生活の場面を見守るシステムを開発、提供しています。



次世代集合住宅インターホンシステム VIXUS (ヴィックス)

集合住宅インターホンシステム らくタッチ

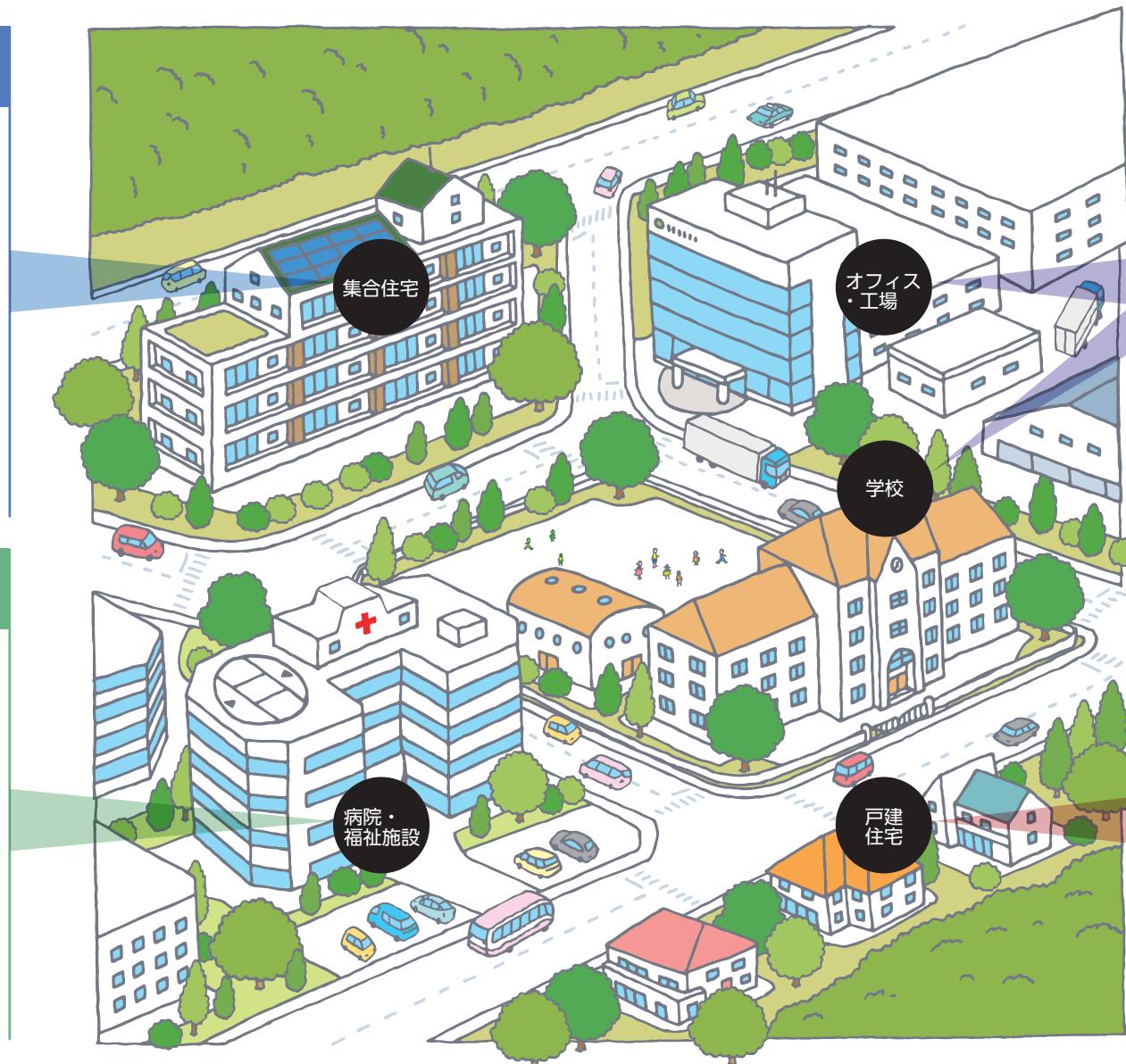
医療・福祉施設・高齢者住宅向けケアシステム

医療や看護、そして介護は、誰もが無関心ではられない身近な問題です。アイホンは、構内PHS設備や電子カルテ、パソコンと連携したナースコールシステムやボタンひとつで体調の急変を知らせる緊急通報装置等の商品をご提案。病院や介護施設で看護・介護がしやすい環境づくりをお手伝いしています。



医療施設向けナースコールシステム NFX

高齢者向け集合住宅システム FAGUS (ファガス)



オフィス・工場・公共施設向けシステム

さまざまな人々が集う学校・公共施設・商業施設などへのセキュリティの強化も大きな社会の課題になっています。アイホンでは、セキュリティ効果の高い出入口管理を提案するほか、IPを利用した通信距離の制約なく集中管理が可能なシステムを開発、セキュリティ機能はもちろんスピーディーかつ確実な連絡を可能にしたシステムを提供しています。



テナントビル用テレビドアホン GTシステム

IPネットワーク対応インターホン ISシステム

戸建住宅向けシステム

侵入犯や強盗、迷惑セールスなどの不安や危険を回避するために、自分の大切な家族や財産は自分で守るという“セルフガード”の意識が必要になってきました。アイホンは、録画機能や電気錠との連動により、インターホンを通じたセルフセキュリティを追求しています。



テレビドアホン ロコワイド+電気錠システム

※次回は「戸建住宅向けシステム」にスポットを当て、くわしくご紹介します。

会社概況 (2013年3月31日現在)

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,563人(連結) 909人(個別)

事業の内容

1. 通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3. コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4. 前各号に附帯する一切の業務。

役員 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長	市川 周作
取締役	寺尾 浩典
取締役	平児 敦夫
取締役	和田 健
取締役	入谷 正章
常勤監査役	梶田 良貴
監査役	坂浦 正輝
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹

※1. 入谷 正章氏は、社外取締役であります。
2. 坂浦 正輝、立岡 亘及び石田 喜樹の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	20,674,128株
株主数	2,855名

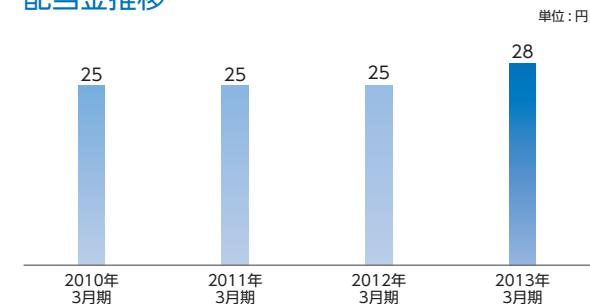
所有者別分布状況 (2013年3月31日現在)



配当政策

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけしており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、さらに海外生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

配当金推移



大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	12.01
いちごトラスト	2,208	11.79
アイホン従業員持株会	821	4.38
株式会社みずほ銀行	726	3.87
日本生命保険相互会社	613	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.24
市川周作	543	2.90
第一生命保険株式会社	480	2.56
みずほ証券株式会社	466	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	404	2.16

注：当社は自己株式1,952千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

当社の製品をご自由にご覧いただけます

月曜日～金曜日
(除く祝日、夏季休暇、年末年始休暇)
営業時間 ▶ 9:00~17:00
ご予約は不要です。
なお団体(10名以上)でのご利用の場合は事前にご連絡をお願いします。



東京ショールーム
〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル 6階
(03)5684-3411
JR総武線：飯田橋駅から徒歩約7分
東京メトロ丸ノ内線：後楽園駅から徒歩約10分
JR総武線：水道橋駅から徒歩約4分
2013年4月30日から上記へ移転いたしました。



本社ショールーム
〒456-8666
名古屋市熱田区神野町2-18
(052)682-3877
地下鉄名港線：日比野駅
2番出口から徒歩約5分



大阪ショールーム
〒540-0005 大阪市中央区上町1-5-16
(06)6765-0352
地下鉄鶴見緑地線：玉造駅 1番出口から徒歩約5分
JR大阪環状線：玉造駅から徒歩約13分

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方 法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	特別口座の 口座管理機関	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定(*) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none"> 音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	株主名簿管理人	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等	【お問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(1981年11月受賞)



ISO9001 認証
JQA-O291
該当製品:
標準品、受注品
(1993年10月認証)



ISO14001 認証
JQA-EMO453
豊田工場サイト
(1999年6月認証)
本社・大宮サイト
(2006年5月認証)

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(ご注意 携帯電話からのご利用はできません)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

